

テロ多発の中で日本企業の対サウジ投資相次ぐ

産業研究ユニット 研究主幹 大住 政孝

こゝの所、サウジアラビアで日本企業の石油化学分野における投資発表が相次いでいる。本稿はその背景と意味合いについて、構造的に整理して考察するものである。

1. 背景

(1) サウジの国内問題と国内産業育成方針

サウジは 1978～79 年のイランのイスラム革命前後に端を発する第 2 次オイルショック後石油収入が急増したが、その後 1983 年から 17 年間もの長期間、財政赤字が続いた。その理由として以下のようなことが挙げられる。

- 1986 年の「逆オイルショック」に端を発して油価の低迷が 1980 年代後半から 1990 年代まで続き、歳入が大幅に落込んだ。
- 1970 年代後半から 1980 年代初めに、石油収入の急激な増加を受けて大盤振舞いした歳出を縮小する事がなかなか出来ない（農業の補助金を削減したり、国内のガソリン価格を上げたりはしているが焼け石に水の状態。）
- 王族の支出に対する予算は定かではないが、相当な額でこれを削減する事はまだタブー視されている。

2000 年には原油価格が上昇し 18 年振りに財政が黒字化した。2003 年も黒字（+120 億ドル）で、原油価格上昇が続いている今年も黒字が予想されてはいる（Samba Financial Group によれば、油価 31.5 ドルを前提として、298 億ドルの黒字が想定されている）。しかし、石油価格に左右されるモノカルチャーの財政体質、経済構造は変わってはいない。油価が下落すれば、すぐに財政赤字に転落する構造である。

世界一の人口伸長率（年率 3.5%）が続いているサウジ（現在の総人口は約 2,200 万人、この内外国人は約 700 万人）における若年層の雇用問題も深刻である。社会不安に繋がる懸念があるからである。テロに走る若者にはイスラム過激思想と共に失業問題がその動機の根底にあると云われている。

失業問題を回避する為にも外貨を稼げる産業の育成と、雇用を増やす外国投資を呼び込む事が急務とされている。そこで 2000 年には投資庁を設置し、外国投資のアクセスを

容易にする One Stop Shop とするなど、工夫を凝らし始めている。

(2) 米英と非米英とのバランスを取った海外直接投資の誘致

昨年 5 月、および 11 月には首都リヤドの外国人居住区で自爆テロがあった。これは外国人をターゲットにしたものではあったが、特定の外国企業の従業員を狙ったものではなかった。しかしながら、今年 5、6 月に起きた以下 5 件のテロ事件は明らかに米英の企業従業員やメディア記者を狙ったものである。

- 5 月 1 日、紅海側ヤンブーにおいて、米国エンジニアリング会社 ABB ルーマス社事務所襲撃。6 人死亡。
- 5 月 29 日、東岸アルホバルにおいて、米国石油関連会社ハリバートン社(チェイニー米副大統領が以前 CEO を務めたことのある会社)の事務所が入っているビルが襲撃された後、外国人居住区を襲撃。22 人死亡。
- 6 月 6 日、リヤドにおいて、英 BBC 放送記者銃撃。1 人死亡、1 人重傷。
- 6 月 8 日、リヤドにおいて、米防衛関連企業社員射殺。
- 6 月 12 日、リヤドにおいて、米防衛関連企業の 1 人射殺、1 人誘拐。

サウジ側がこの時期に外国企業との合併を発表する意図は明らかである。人口伸長率が世界で最も高く、若年労働者の失業率(全失業率 25%-2003 年)が高い中、外国投資を奨励して雇用機会の創出を急いでいる当国にとっては、国内にテロが多発する事で外国企業が逃避したり、進出をためらうのを防ぐ意味がある。それも、イラク、パレスチナ問題でサウジ及びイスラム諸国の一般国民に不人気な米英国籍ではない企業と組むという所がサウジの現状をよく投影している。

この傾向は、最近のガス開発プロジェクトにおいても見て取れた。2001 年 6 月にサウジは 3 つの大きな国内ガス開発プロジェクトの基本合意書に調印。その中で米系メジャーは ExxonMobil(2 プロジェクト)、Phillips(現 Conoco Phillips)、Occidental、Marathon、Conoco(現 ConocoPhillips)が選ばれていた。

< サウジ旧 3 国内ガスプロジェクト >

プロジェクト名	参加企業	シェア	投資額 (当初予定)
CV1(南ガワール 地区開発)	ExxonMobil	35%	約 \$ 150 億
	R.D./Shell	25%	
	BP	25%	
	Phillips (現 ConocoPhillips)	15%	
CV2(紅海側開 発)	ExxonMobil	60%	約 \$ 50 億
	Occidental	20%	
	Marathon	20%	
CV3(南東部-UAE 国境付近-開発)	R.D./Shell	40%	約 \$ 50 億
	TotalFinaElf	30%	
	Conoco	30%	
	(現 ConocoPhillips)		
合計			約 \$ 250 億

CV : Core Venture

しかし、その後 3 つのガス開発プロジェクトは以下の様に変形し、英蘭系の R.D./Shell を除いてアングロサクソン系は選ばれず、Eni(イタリア)、RepsolYPF(スペイン)、TotalFinaElf(フランス・ベルギー系)、Lukoil(ロシア)、Sinopec(中国)が選ばれている。

CV1 : ExxonMobil との交渉が昨年 6 月に決裂、その後 CV1 は A~C の 3 鉱区に分けられて国際入札があり、A 鉱区は SaudiAramco と Lukoil、B 鉱区は SaudiAramco と Sinopec、C 鉱区は SaudiAramco と Eni および RepsolYPF とがそれぞれ合弁会社を設立し、上流のガス開発を行う事について合意。SaudiAramco のシェアは各 20%。

CV2 : 進展なし。白紙。

CV3 : R.D./Shell(40%)、TotalFinaElf(30%)、SaudiAramco(30%)のコンソーシアムが上流開発。Conoco のシェアを SaudiAramco が肩代わりした形。事業規模は 20 億ドル。

2. 石油化学分野への海外直接投資の誘致

(1) 世界の対サウジ石化投資

サウジにおける SABIC(サウジアラビア基礎産業公社)と外国企業との合弁石化事業の実績は以下の通りである。

所在地	会社名	設立年	操業年	原料	製品
	合弁相手				
Al-Jubail	Saudi Methanol Co. (AR RAZI)	1979 年	1983 年	メタン	メタノール
	SABIC : 50% 日本コンソシアム(三菱ガス化学、伊藤忠) : 50%				
Al-Jubail	Saudi Petrochemical Co. (SADAF)	1980 年	1985 年	エタン 塩 ベンゼン メタノール ブタン	エチレン 工業用イソノール スレン 苛性ソーダ 二塩化エチレン MTBE
	SABIC : 50% PECTEN (米国 Shell の子会社) : 50%				
Yanbu	Saudi-Yanbu Petrochemical Co. (YANPET)	1980 年	1985 年	エタン	ポリエチレン エチレングリコール
	SABIC : 50% ExxonMobil : 50%				
Al-Jubail	Al-Jubail Petrochemical Co. (KEMYA)	1980 年	1985 年	エチレン (SADAF が供給)	ポリエチレン
	SABIC : 50% ExxonMobil : 50%				
Al-Jubail	Eastern Petrochemical Co. (SHARQ)	1981 年	1985 年	エチレン (PETROKEMY A が供給)	LLDPE エチレングリコール
	SABIC : 50% 三菱グループ : 50%				

Al-Jubail	Saudi-European Petrochemical Co. (IBN ZAHR)	1984 年	1988 年	化学用モノ ール (IBN SINA, AR-RAZI よ り供給) ブタン	MTBE ポリプロピレン
	SABIC : 70% Neste-Oy : 10% Ecofuel : 10% APICORP : 10%				
Al-Jubail	Al-Jubail Fertilizer Co. (SAMAD)	1979 年	1983 年	メタン プロピレン (PETROKEMYA より供給)	アンモニア 尿素 2 塩化ヘキサノール
	SABIC : 50% Taiwan Fertilizer Co. : 50%				

(注)SABIC 単独のものは含まれず。

(SABIC HP より)

7 件の内、2 件 (AR-RAZI、SHARQ) が日本企業、3 件が米国系企業 (ExxonMobil と米国 Shell)、1 件が欧州企業 (フィンランド、イタリア)、1 件が台湾企業との合併となっている。

(2) 日本企業の投資

さて、最近発表された日本企業の投資は以下 3 プロジェクトである。この内 1 つが新規、2 つは増設である。

(A) 住友化学 (新規) - 5 月 9 日発表 -

プロジェクト概要: 世界最大級の石油・石油化学製品の一貫生産プラント建設。2008 年後半目標で、エチレン 130 万トン/年、プロピレン 90 万トン/年等生産。ラビグ製油所 (40 万 b/d、Petromin とギリシャ企業 Petrola との折半出資によって建設され 1990 年に稼働したが、Petrola の撤退と Petromin の権限縮小により、Aramco100%保有に移管していた) も J/V に移管。

投資額: 約 43 億ドル (約 5 千億円)

場所: ラビグ (紅海沿岸)

合併相手: Saudi Aramco (折半出資)

特徴: 住友化学としても、Sabic (サウジ基礎産業公社)、米 Dow Chemicals に競り勝つての覚書 (MOU) の調印で、且つ又初の製油所保有となる。サウジでの石化事業はこれまで Sabic が担っていたが (最近民間

資本も参入)、住友化学は、石化製品の生産技術と共に、アジア全体に及ぶ販売網を提供することにより、初めて石化部門へ進出する Aramco を補完。

(B) サウディ石油化学(増設) - 三菱化学、三菱商事等三菱グループ

- 6 月 15 日発表 -

プロジェクト概要: 2008 年稼働予定で、エチレン 120 万トン/年、ポリエチレン 80 万トン/年、エチレングリコール 70 万トン/年生産出来るプラント増設。

投資額: 約 23 億ドル(約 2 千 5 百億円)
場所: ジュベール(サウジ東岸)
合弁相手: Sabic(折半出資)
合弁会社名: Eastern Petrochemical Co. (通称 SHARQ-(注 1))
特徴: 1981 年の設立以来、3 期に亘り増設してきた。今回が 4 期目。

(注 1) SHARQ とは、アラビア語で「東」(East)の意味。

(C) 日本サウジメタノール(増設) - 三菱ガス化学、伊藤忠等

プロジェクト概要: 2007 年稼働予定でメタノール 170 万トン/年生産のプラント増設。

投資額: 3 億 ~ 4 億ドル(330 億 ~ 440 億円)
場所: ジュベール(サウジ東岸)
合弁相手: Sabic(折半出資)
合弁会社名: Saudi Methanol Co. (通称 AR-RAZI-(注 2))
特徴: 1980 年に設立以来、4 期に亘り増設してきた。今回が 5 期目。現在の生産能力は年産 320 万トンでメタノールの単一設備としては世界最大。

(注 2) AR-RAZI とは、アラビアの科学者の名前。

上記 3 つのプロジェクトに共通している点は、原料((A)と(B)はエタン、プロパン、(C)はメタン)の安さを求めている事。エタン、メタンはサウジ国内の公定価格である ϕ 75/MMBTU (石油換算約 \$ 4.5/bbl) が適用され、プロパン価格も日本の輸入ナフサ価格(運賃除く)の約 64% と割安に設定されている(但し、対ナフサ価格の比率は毎年約 1% 上昇する。)。

上記(B)、(C)は増設であり、ほぼ確実に実行されるであろう。一方、(A)の住友化学のプロ

ジェクトは新規案件である。住友化学は、昨春三井化学との統合問題が進展せず、またシンガポールの R.D./Shell との合弁 PCS (Petrochemical Corporation of Singapore) の増設を断念した経緯もあり、社運を賭けていると言っても過言ではない。まだ MOU (覚書) 段階でもあり、これから Saudi Aramco との間で利益(損失)のシェアの方法等を巡り、紆余曲折も予想される。しかし、最重要な産油国であるサウジとの合弁でもあり、日本政府としても JBIC の低利融資斡旋等出来るだけのサポートをしてゆくべきである。

3. 日本企業の対サウジ投資の歴史と構造

日本は欧米諸国と違い、過去中東諸国に対し、植民地政策など Negative Legacy (負の遺産) も無く、政治的にもパレスチナ問題等に対しては積極的に解決プロセスへの貢献を試みているという実績もあり、サウジにとって投資が受け容れられ易い土壌を持っていると言える。

また、エネルギー安全保障を考えると、日本とサウジ両国が双方向で投資を行う事が重要である。その意味で最近 7 月 5 日に発表された Saudi Aramco の昭和シェル石油への出資 (R.D./Shell からの株式購入、最終的には約 15%) は大いに歓迎される所である。アジアでは韓国 (S Oil)、フィリピン (Petron)、中国 (Sinopec、ExxonMobil との合弁、福建省福州市で計画中) への石油事業投資は既に行われているが、日本では 1993 年、日本石油 (現、新日本石油)、日本鉱業 (現、新日鉱ホールディング) 等と合弁で日本国内で精製事業を行う話が挫折して以来サウジからの投資の話は実現していない。

ここで過去の日本の対サウジ投資について、JETRO/リヤド事務所の資料を基に若干考察してみたい。私見ではあるが、現在までに実現した下表一覧のプロジェクトは時期的に分類すると、以下、3 期に区分することができる。

第 1 期 : 1973~74 年の「第一次オイルショック」(1973 年の第四次中東戦争に端を発する)、1978~79 年の「第 2 次オイルショック」を受けて、石油確保の為にサウジの渴望している直接投資を国を挙げてやらねばならないと判断し、実現したもの。
- SHARQ、AR-RAZI、NPC、Select

第 2 期 : 2000 年 1 月のアラビア石油 (AOC) の Khafji 油田のサウジ側利権更新交渉を後押しする為に官民挙げて支援して実現したもの。
- SAJA、Saudi Japanese Textile、United Ink、DENSO、Sun Ace

第 3 期 : 純経済性ベースの判断に基づき実現したもの(これから実現するものも含めて)。

- IMC、SASAKURA、今回の住友化学、SHARQ と AR-RAZI の増設

日本・サウジアラビア合弁事業(製造業関連)一覧

JETROリヤド事務所
2004年1月時点

合弁会社名	事業概要	設立	操業開始	資本金 百万SR	出資比率	雇用人員	備考
Eastern Petrochemical Co.(SHARQ)	低密度ポリエチレン、エチレングリコールの製造	1981年5月	1985年3月	1,890	SABIC 50% ワディ石化 (SPDC)50%	700	EG年産135万トン LLDPE75万トン
Saudi Methanol Co. (AR-RAZI)	化学用メタノールの製造・販売	1980年2月	1983年2月	259	SABIC 50% 日本サウジメタノール(JSMC) 50%	465	化学用メタノール年産320万トン
National Pipe Co.,Ltd. (NPC)	大径溶接鋼管の製造・販売	1978年4月	1980年12月	200	Teymour Alireza & Others 51% 住友金属工業 33% 住友商事16%	300	スパイラル製管機(年産18万トン) ストレートシームス製管機(年産18万トン)
Saudi Factory for Electrical Appliances Co.,Ltd. (SELECT)	小型エアコンの製造・販売	1986年4月	1988年4月	20	ABBAR 75% 三菱重工業 20% 茶谷産業5%	120	年産128,000台
Saudi Arabian-Japanese Pharmaceutical Co.,Ltd. (SAJA)	医薬品の製造・販売	1996年7月	1999年11月	72	Tamer 51%, 三共 15.5%, 山之内 15.5%, JAIDO 15.5%, その他 2.5%	50	総事業費148.9百万SR
Saudi Japanese Textile Co.	サウジ民族衣装(トープ、アバヤ)用生地製造	1998年8月	2001年6月	60	Al-Ahsa Dev.Co. 76.5%, セーレン 2%, AID-J 1%, JAIDO/GCC-J 各7.5%	400	総事業費156.4百万SR 2001年内本格操業開始予定
United Ink Production Co.,Ltd.	高級インクの製造	2000年9月	2002年2月	4.5	Al-Nimir Chemical 80%, T&K TOKA 10%, AID-J 10%	20	総事業費19百万SR
DENSO ABDUL LATIF JAMEEL CO.LTD.	カーエアコンの製造	2001年4月	2001年11月	7.5	Denso Int'l. Asia PTE.LTD. 50% (Singapore) Abdul Latif Jameel Co. 50 %	22	総事業費2.5億円 年産2万台
Sun Ace Gulf Ltd	ポリ塩化ビニル安定剤の製造	2000年3月	2001年4月	3.7	Sun Ace Kakoh (Pte) Ltd. 49%, Advance Marketing Enterprises Co. 51%	22	総事業費15百万SR 年産7,000トン
International Methanol Co. (IMC)	メタノール、ブタジオール製造・販売	2002年3月	2004年 第3四半期予定	330	SIPC 65%, JAMC(日本アラビメタノール) 35%	未定	総事業費350百万ドル メタノール年産970,000トン
The Arabian Company and SASAKURA for Water & Power	淡水化、発電プラントの据付、運転、メンテナンス、補修改造	2003年5月	2003年5月	2	Acwa Power 45%, ササクラ 27.5%, 伊藤忠商事 27.5%	未定	

(\$ 1 = SR3.75, 1SR = 29 円)

第1期の特徴は、国が後押しをして(輸銀-現JBIC等)、三菱(SHARQ、Select - エアコン製造)、住友(NPC - 溶接鋼管の製造、販売)、伊藤忠・三菱ガス化学(AR-RAZI)などの大きな企業グループが組織力を駆使し、サウジ原油確保を目指し実現した所にある。

第2期の特徴は、日本の経済がバブル崩壊で痛手を受けて呻吟している時期で、かつ投資と云えば人件費の安い中国、東南アジアに流れた時期である。結局、中小のプロジェクト案件は実現したが、結果的にはAOC利権更新交渉に寄与出来なかったといえる。三共/山之内による医薬品の製造・販売、セーレンによるサウジ民族衣装用生地製造、T&K TOKAの高級インク製造、DENSOのカーエアコン製造などがこれに当たる。

第3期の特徴は、AOC利権問題との絡みも無くなり、純経済性ベースで取り組んだもの。また、サウジ側としては非米英系投資を歓迎する時期にも当たっただろう。中国等アジア地域での中間財や最終消費財の需要増加と原料安を求めて、大きな石化プロジェクトが再浮上したのが特徴的である。大型石化事業である三井物産、三菱商事、ダイセル化学、飯野海運が関与するIMC(International Methanol Co.)のメタノール生産事業も、東部ジュベールで今秋操業予定である(メタノール年産97万トン)。

4. 最後に

産油国への投資という課題は、第一次オイル・ショック以後叫ばれ続けてきた。ただし、1980 年代後半に入り、石油の需給が緩んで産油国の有難味が薄れてくると、アプローチが緩む傾向も見られた。一方、産油国側はサウジに限らず、石油とガス収入に過度に依存するモノカルチャーの経済構造からなかなか抜け出せずにいる。2003 年以降原油価格の高騰が続いて産油国の収入は一時的には急増し、一息ついているのが現状であろう。

一方で、世界の石化業界は安い原料を求めてサウジを始めとする産油(ガス)国へ、また需要増加が著しく、安い労働力が魅力の中国へと、プラント建設の大きな流れを作りつつある。

産油国が真に求めているのは、自国の雇用を増進してくれる投資なのである。日本を含めた先進国の投資ニーズと産油国のニーズとは必ずしも一致しないが、日本のような石油輸入国は、石油需給の如何に拘らず、常に産油国のニーズには真剣に対処することが必要である。

以上

お問合せ: report@tky.ieej.or.jp